

## 誰が投票に行かないか

—— 選挙から見た自由民主主義の現在 ——

野田昌吾

- 1 自由民主主義の勝利？
- 2 投票率の低下という問題
- 3 投票の階層間格差——「分裂した民主主義」
- 4 投票に表れた社会的選別——「危険な状態にある選挙」
- 5 選挙の現在とデモクラシーの現在

### 1 自由民主主義の勝利？

ベルリンの壁が崩れ、冷戦が終結して25年が経つ。西側の現状を丸ごと肯定するかのような響きすら感じさせる「歴史の終わり」というフランシス・フクヤマの理解を共有するかどうかはともかく<sup>1)</sup>、この事件はその当時、フランス革命を起点とするヨーロッパにおける「自由と平等」を求める民主革命の一応の完成を意味する「自由民主主義の勝利」を画する出来事として一般に受けとめられた<sup>2)</sup>。自由民主主義体制は、二つの世界大戦と二つの独裁を経て、すなわちまずは第二次世界大戦におけるファシズムの敗北によって、西ヨーロッパ諸国および日本において定着し、次いでこの「東欧革命」と冷戦終結によって、残るヨーロッパの東半分においても採用されるに至り、体制移行後の問題はあっても、少なくとも制度としては——EUによる包摂にも支えられて——これら体制移行諸国においても一応の定着を見ている。その意味では当時の評価は今日の時点からしても決して間違いとはいえない。

しかし、この「勝利」は「歴史の終わり」を必ずしも意味するものではなかった。というのは、自由民主主義体制は、その「勝利」に酔う暇もなく、1990年代以降、自らに対する深刻な疑義に曝されることになったからである。しかも、その疑義は、新たに自由民主主義体制に移行した国に向けてというよりも、すでにそれが定着したといわれる国々に向けたものだっただけに、いっそう本質的なものであったといえる。そうした疑義の最も先鋭的な表現をわれわれはイギリスのクラウチの「ポスト・デモクラシー」論に見ることができる。彼はこう言う。今日の先進諸国の政治は制度的に見れば疑いなく自由民主主義的ではあるが、実質的には主権者たる大衆は政治から排除され、政策の中身は少数の政治エリートと企業の利益代表の交渉の中で事実上決められている。自由民主主義体制諸国の政治は、その意味で「まるで民主主義以

前の時代のように特権エリートの管理下へと退歩しつつある」<sup>3)</sup>。

このクラウチの大衆排除による特権エリートの支配というポレミックな結論に与するかどうかはともかく、自由民主主義体制をとる先進諸国において今日、市民のあいだで政治に対する幻滅と不信、政治離れが拡大している点を指摘する議論は多い。その一人イギリスの政治学者ストーカーが言うように、民主主義は勝利したが、その下で行われる政治に対する失望もまた拡大しているのである<sup>4)</sup>。市民の少なくない部分が、選挙で選ばれる政治家に不信を持ち、そうした政治家を主たる担い手とする政治過程の機能の仕方に幻滅を覚えているとすれば、自由民主主義体制の制度的確立をもって問題はすべて解決されたと済ますわけにはもちろん行かないだろう。

かと思えば、近年、これとはまったく反対の角度から自由民主主義体制の現状を問題視する議論や態度もまた一つの大きな流れになってきている<sup>5)</sup>。うえて見た議論がいわば「民主シーの不足」を問題にするのに対し、「民主シーの過剰」を問題にする立場が、新たなレトリックと理論的装いを伴いつつ、学者の世界だけにとどまらず現実の政治の世界においても再び存在感を示しつつある<sup>6)</sup>。この立場によれば、選挙を通じての市民の要求の政治への入力には必ずしも望ましい政治的意思決定を導くとは限らない。それどころか、しばしば必要な政策の実現を阻害したり、ときには非自由主義的な政治さえ招来する。ここから引き出される処方箋は当然のことながら「もっと民主シーを」ではない。その反対に「民主シーの過剰」を抑えるべく、政策決定の市民および政治からの一定の隔離、政治を超越した統治が求められることになる。トニー・ブレアは首相1期目の2000年1月、BBCテレビでのインタビューで「私はこれまで本当の意味で政治の世界にいたことはなかった。私はこれまで政治家として育ってきたのではないし、今でも自分を政治家だとは考えていない」と述べている<sup>7)</sup>。もちろん彼は首相に就任するまで20年以上の党員歴と15年弱の議員歴を持つ紛れもない政治家である。彼が「政治」あるいは「政治家」という言葉で言わんとしたことの意味は同じ年になされた彼の財務大臣ゴードン・ブラウンによる発言が明らかにしてくれる。ブラウンは、労働組合が提起し労働党大会において大多数で採択された年金支給額を平均給与額と連動させる提案に対し、次のように述べて拒否した。「それは国が判断することだ。この政府とこの国の政策を決定するのは党大会での二三の反対提案ではない。決めるのは社会全体 (the whole community) であり、私はその社会全体の考えに耳を傾けているのだ」<sup>8)</sup>。「政治」とは、社会の特定の利益や声を届けるものであり、それは社会にとって必ずしも望ましいものではないという理解がそこには表現されている。

こうした「政治」観はさらに進んで「重要政策決定の脱政治化」(depoliticising of key decision-making)の主張にまで進む<sup>9)</sup>。ちょうど独立した中央銀行による金融通貨政策の決定のように、財政政策などに関しても政治に一定の枠をはめることの必要性が説かれ、また実際、ユーロ圏では債務危機を契機に、各国の憲法に赤字財政の制限条項を設けることが義務付けられることとなった<sup>10)</sup>。重要な決定ほど「政治」に、したがって民主シーには委ねられないという訳だが、こうした現実政治の動きにまさに対応するように、学者の世界でも、デ

モクラシーを市民からのインプットによって (by the people) 定義する必要は必ずしもなく、市民のためになるアウトプットがなされているかどうか (for the people) でもって定義してもよいという議論が提出される<sup>11)</sup>。これらの脱政治化の必要を説く議論は、政策決定者の競争的選挙による選出というシュンペーター流のひじょうにドライで最小限の内容しか持たない自由民主主義に関する制度的理解ですら「デモクラシーの過剰」だと位置づけるものだとも言えなくもなく<sup>12)</sup>、その意味では、「デモクラシーの不足」論以上に自由民主主義体制を根本から疑問に付すものだとも言える。

いずれにしても、今日の自由民主主義体制は「歴史の終わり」をナイーブに言祝げ<sup>ことほ</sup>げようような状態にはないことだけは確かなようである。自由民主主義体制には今いったい何が起きているのだろうか。うえで見た二つの議論をあらためて眺めてみると、「デモクラシーの不足」論にしても「デモクラシーの過剰」論にしても、自由民主主義体制の最重要のメルクマールであるところの競争的選挙による公職者・政治指導者の選出の過程が必ずしも期待されたように機能していないということを問題にしている点では共通している。もちろん、それぞれが問題にしているものは異なる。前者は、主権者たる市民が政治から遠ざかっている（あるいは排除されている）点を、後者は逆に政治指導者が選挙のために市民の「虜囚」となり、その言葉の本来の意味における指導者たりえないことを問題としており、シャットシュナイダー流に言えば、人民を「半主権的」(semi-sovereign) もしくは「非主権的」(non-sovereign) 存在と見るか<sup>13)</sup>、あるいはまさに「主権的」存在と見るかで両者の自由民主主義体制の現状に対する評価は真っ向から対立しうるが<sup>14)</sup>、政党の側からの働きかけを含む選挙を通じた市民の政治的入力の実際とその機能が問題であるという認識では両者は一致している。自由民主主義体制が定着したといわれる先進諸国の選挙にいったい何が起きているのだろうか、また、選挙はいかに行われているのであろうか。

## 2 投票率の低下という問題

上記のような議論を念頭に置いたうえで、この小論で取り上げたいのは投票率の低下をめぐる問題である。この問題は、今日の先進諸国の選挙を有権者サイドから問題にする場合、つねに取り上げられる問題の一つであり、また、市民の政治離れの最も明白な兆候として先に見た「デモクラシーの不足」論がまさに問題として取り上げるものでもある。

実際、投票率の低下は今や先進諸国共通の問題である。たとえばわが国を例にとるならば、衆議院選挙の投票率は各10年単位の平均で1980年代までつねに70%を上回っていたが、1990年選挙の73.31%を最後に70%台を記録できなくなくなり、93年、96年と戦後最低記録を更新し、前回2012年選挙ではそれをさらに更新する59.32%にまで落ち込むに至っている（先日の2014年選挙では52.66%とさらに落ち込んでいる！）。参議院選挙でも同様で、10年ごとの平均で優に60%を超えていたのが、92年選挙では50.72%とそれまでの最低記録を大きく塗り替え、さらに次の95年選挙では5割すら割り込む44.52%と落ち込んだ。その後、幾分持

ち直しはしたものの、60%台には届かず、前回2013年選挙も戦後3番目に低い52.61%に終わっている。欧米でも同様であり、90年代以降、ひじょうに多くの国で戦後最低記録が塗り替えられたり、それに近い数字が繰り返し記録されるようになっている。こうした現象は各国でしばしば深刻な憂慮を持って議論されているが、デモクラシーが「人民の自己統治」であり、人民にとって選挙への参加はそのための最重要の手段であることからすれば、ますます多くの有権者が投票機会を放棄しているというこの事態が「デモクラシーの空洞化」の兆候として懸念されるのも当然といえれば当然のことである。

しかし、この一見明らかかなように見える現象についても、これをどのように見るべきかということに関して、専門家の意見が必ずしも一致しているわけではない。まず、そもそも（イ）投票率の低下など生じていない、あるいは、少なくとも問題にすべきような「低下」の一貫した傾向は見いだせないという議論がある<sup>15)</sup>。これらの議論においては、90年代の低下も「わずかなもの」にすぎず、長期のスパンで見れば統計的にも有意ではなくなるものであって、むしろ各国の投票率は「傾向なき揺らぎもしくは安定」(trendless fluctuation or stability)の相の下にあると言うべきだとされる。これとは別の角度からの議論として、（ロ）投票率の低下が仮に見られるとしても、それは「デモクラシーの危機」の兆候というよりもむしろ「デモクラシーの成熟」の表れでもあり、深刻に憂慮すべきものとは必ずしも言えないという議論、またこの議論とも部分的に重なり合うが、投票率の低下の原因についてもさまざまな議論があり、（ハ）その原因からして今日の投票率の低下をとくに大きな問題とみなす必要はないとする議論がある。その代表的な例が、投票率の低下は政治的無関心層の増大を必ずしも意味するわけではなく、むしろ反対に、政治について知識も意見も持つ「批判的市民」(critical citizens)の増大の表れでもあるとする議論である<sup>16)</sup>。この議論によると、「批判的市民」は、選挙を通じた代表制の回路に背を向けるとはいっても、民主主義の価値自体は強く信奉しており、さまざまな運動や直接行動への参加、最近ではインターネットの利用や不買運動など、幅広い代替的な回路を通じて、みずからの政治的意思の表出を行う用意のある市民であって、その意味で彼らは決して政治から遠ざかっているわけではなく、政治についてみずからの意見を持って批判的に行動する彼らの存在はむしろデモクラシーの成熟と健全さの表れだということになる。あるいはより単純に、今日の選挙が過去の選挙と比べ重要性を低下させていることを投票率低下の原因だとする議論もある。この議論によれば、冷戦期とりわけ1950-60年代の投票率の高さは、体制選択の問題も暗黙裡に問われていたという当時の選挙が持っていた重要性の表れであり、それと比べるととくに重要な選択が問われているというわけでもない今日の多くの選挙で投票率が低くなるのは当然で、とくに憂慮するには及ばない。重要な選択が問われる選挙になれば、投票率はおのずとまた高くなるだろうというわけである<sup>17)</sup>。

ここでまず確認しておかなければならないのは、（イ）の議論に関してである。一部の論者が指摘するように、すべての国に共通する直線的に一貫した低下傾向あるいはより長期のスパンでみた場合における統計的に有意な傾向は見出せないのかもしれないが、1990年代以降、投票率の低下が生じていることは確かであり、しかもそれは正面からの検討を要する現象だと

むしろ言うべきであろう。日本のデータについてはすでに見たが、欧米でもほぼ同様のことが確認できる。表1は1950年から2009年に実施された西欧15カ国および日本の国政議会選挙（日本は衆院選）で投票率が最も低かった三つの選挙の実施年を一覧にまとめたもの（a）とその全体の出現数と割合を10年ごとに算出したもの（b）である。これを見ると一目瞭然だが、明らかにほとんどの国で1990年代以降に低投票率記録が更新されており、しかもそれらはたった一度の例外というわけではなく、ワースト3がすべて90年代以降に記録された国は16カ国中11カ国、複数回記録した国は13カ国にも及び、全体としてもワースト3のほぼ8割が90年代以降に集中している。明らかな例外はデンマークとスウェーデンで、ともに1950年代にワースト記録が集中しているが、10年ごとの平均で見た場合、やはり90年代に入って落ち

表1 西欧諸国の最低投票率記録選挙（1950－2009年）

(a) ワースト3の投票率が記録された年

オーストリア	1994, 1999, 2006
ベルギー	1968, 1974, 1999
デンマーク	1950, 1953 (i), 1953 (ii)
フィンランド	1991, 1999, 2007
フランス	1988, 2002, 2007
ドイツ	1990, 1994, 2005
アイスランド	1999, 2007, 2009
アイルランド	1997, 2002, 2007
イタリア	1996, 2001, 2008
ルクセンブルク	1989, 1994, 1999
オランダ	1994, 1998, 2002
ノルウェー	1993, 2001, 2005
スウェーデン	1952, 1956, 1958
スイス	1995, 1999, 2003
イギリス	1997, 2001, 2005
日本	1996, 2000, 2003

(b) ワースト投票率選挙の出現数とその全体に占める割合

	出現数	%
1950-59	6	12.5
1960-69	1	2.1
1970-79	1	2.1
1980-89	2	4.2
1990-99	19	39.6
2000-09	19	39.6

（出典）Peter Mair, *Ruling the Void*, p.28, Tab.1 に日本の衆院選のデータを加えて作成。

込みを見せている。ワースト記録のうち二つを70年代以前に記録しているベルギーでもこの点は同様である（なおベルギーでは投票義務制を採用している）。米国も同様の傾向を示している。大統領選（1964-2008年）のワースト3は1996年、2000年、2008年、議会選挙（1968-2008年）のそれは1998年、2002年、2006年（なお、いずれも中間選挙）で、双方ともに10年ごとの平均値も70年代以降低下傾向が続いている<sup>18)</sup>。表にはない自由民主主義体制に移行して比較的日子が浅い南欧諸国についても同様である<sup>19)</sup>。

たしかに、デンマークやスウェーデンのように90年代以降にワースト記録を更新していない国もあり、また、この両国では今世紀に入って実は投票率の改善傾向さえ見られる<sup>20)</sup>といったことなど、投票率の傾向的低下など生じていないとする議論を裏付けるような事実はさまざまに挙げられるであろう。しかし表1のデータからわれわれはどのような議論を組み立てればよいのだろうか。

「カルテル政党」論で有名なメアは、次のように述べている。「投票率の変化の指標は気候変動のそれと幾分似たところがある。われわれが見る変化は必ずしも大きなものでもないし、つねに直線的なものでもない。しばしばまったくわずかで不均一でもある傾向の重要性は過小評価されたり、否定されたりすることさえあるかもしれない。この困難を回避するために気候学者が採る一つの方法は厳密な意味での傾向を強調する代わりに、そのピークの値が出るタイミングと頻度に見て取れるパターンに注意を向けることである」<sup>21)</sup>。メアの紹介するところによれば、実際この手法を用いて、気候学者のジョーンズとモバークは地球温暖化という結論を引き出している。彼らが地球温暖化の証拠として挙げたのは、最も気温の高かった10年は1990年代であり、最も気温の高かった年は1998年、そしてこれに続くのが2001年であり、記録に残る最も気温の高い上位8年はすべて1990年以降であることである。もちろん、90年代以降、直線的に気温が上昇し続けているわけではなく、70年代末の気温と大差ない年もあるが、この近年の気温が示すパターンはやはり地球温暖化を示すものだと彼らは結論付けた<sup>22)</sup>。

「異常値」が頻繁に検出され、またそれが繰り返し更新されているという事実は、その結論はともかくとして、少なくともそれが正面から取り上げられて然るべき問題であるということを示唆しているといって差し支えない。近年の投票率のデータは、ポスト・デモクラシー論に与するかどうかはともかく、自由民主主義体制に何かが生じているということを十分に疑わせるものであり、その正面からの検討を促すものである。すでに述べたように、この投票率の低下の説明や解釈をめぐるさまざまな議論があり、とりわけポスト・デモクラシー論をはじめとする現状に対する批判的な見方とこれを否定ないし相対化する議論とのあいだには大きな主張の対立が存在している。前者は、投票率の低下を市民の政治からの遠ざかりや排除を意味するものと捉え、後者はそうではなく、投票しないこと自体が一つの政治的意思の表明であって、しかもそれは別的手段でもって補われもしており、投票率の問題はとくに憂慮すべき問題ではないと主張する。投票率の低下はなぜ生じているのか、それはいかなる現象なのか。

### 3 投票の階層間格差——「分裂した民主主義」

投票率の低下というが、そもそもいったい誰が投票所に足を運ばないのか。ここにドイツのベルテルスマン財団が2013年に相次いで実施したドイツの有権者の投票参加に関する二つの調査研究がある。この調査は、上述の論点も含め投票率の低下をめぐる問題を考えるうえでの貴重な手がかりと視点を提供してくれる。

まず、「分裂した民主主義」（Gespaltene Demokratie）という穏やかでない表題を付けられた最初の調査報告を見てみよう<sup>23)</sup>。調査の目的はまさに誰が投票に行くのかを明らかにすることにある。調査は2013年3-4月に行われた標本調査で、1548人を対象に面接によって実施されている。

調査に当たって念頭に置かれたのは、すでに言及した「批判的市民」テーゼである。ドイツでも1971年に91.1%というピークに達したあと、投票率は低下しはじめ、1990年には8割を切り、2009年には70.8%にまで落ち込んでいる。この低下に関しては、70年代以降の「新しい社会運動」や新しい政治文化の台頭、さらには低成長への移行に伴う政治的悲観主義の増大の印象などもあって、市民の政治に対する失望や怒りがその原因であるという指摘がドイツではよくなされてきた。すなわち、棄権は政治的抗議の意思や政治に対する失望の表明なのだともっぱら説明されたのである。実は、この抗議者テーゼに対して早くから反論を提起していたのが、この調査を共同で実施したアレンスバッハ世論調査研究所のノエレ＝ノイマンであった。

彼女は1994年のある新聞への寄稿で、この「棄権者＝抗議者」という見方は「神話」に過ぎないと断じた。実際の棄権者の多くは、そうした政治に関心のある「怒れる市民」などではなく、むしろ社会的最下層出身の若者など、政治に無関心な人たち、「非政治的人間」であって、彼らはこれまでの市民の多数派のように投票を市民的義務とは考えず、したがって投票に行くという習慣も持っていないような人たちなのだと言ったのである<sup>24)</sup>。実際、その後になされたさまざまな研究では、社会階層間の投票率の格差の拡大が指摘され、投票率の低下は「社会的選別」（soziale Selektivität）の表現でもあるということが論じられるようになってきている<sup>25)</sup>。この調査は、この点をあらためて確かめてみようとするものである。

まず、アレンスバッハ研究所の過去の調査データからの結論として、ドイツにおける投票率低下は社会階層の別なく均一に生じているものではないという点が確認されている。1998年連邦議会選挙の投票日直後に実施した調査で「投票した」と回答した人は、所得が最も高い層が98%、最も低い層が90%で、その差は8ポイントだったが、2009年選挙後に行われた同様の調査では、それが95%対76%となり、差は19ポイントにまで拡大している（1972年選挙ではその差は5ポイントであった）<sup>26)</sup>。所得に代えて学歴や社会経済的階層別に見ても同様で、高学歴層や社会的上層では投票率低下はわずかなのに対し、学歴の低い層や社会的下層では投票率の顕著な低下が見られるという<sup>27)</sup>。

2013年連邦議会選挙の約半年前の時点で実施されたこの調査でも、こうした過去のデータ

に沿うような結果が出ている。9月の連邦議会選挙に「必ず行く」と答えた人の割合を階層ごとに見ると、大卒もしくは大学入学資格を持った人の68%に対して日本で言うと中卒程度に相当する基幹学校卒以下の学歴の人は50%、所得上位20%の人の71%に対して下位20%は49%、上層もしくは上流中間層の68%に対して下層が31%とそれぞれ大きな差が見られ、とくにこの最後の社会階層間の比較では実に37ポイントもの差が開いている<sup>28)</sup>。また、これらのこととも関係があると思われるが、移民的背景を持つ人と持たない人でも投票意思に顕著な違いが見られる(44%と58%)<sup>29)</sup>。

これらのデータから、本報告書は、ドイツにおける投票率の低下は、少なくとも1990年代末以後については、「批判的的市民」の増加からは説明することはできず、それはもっぱら所得が少なく教育程度が低い人たちが投票にますます行かなくなっていることによるものであると結論付けている。別の言い方をすれば、ドイツ連邦議会は「比較的豊かな人たち」によって選ばれた議会、社会的代表性を失った議会になりつつあるのであって、したがってドイツのデモクラシーは「分裂したデモクラシー」になりつつあるというのである。

社会的下層にある人たちがなぜ投票に行かないのか。この点についても調査されている。調査が注目するのは、友人・知人や家庭の影響である。友人や知人が投票に行っていると思うかという質問を行ったところ、「ほとんどの者が行っている」と答えたのは上層・上流中間層が68%、下流中間層で55%だったのに対し、下層では37%だけで、その逆に「行っていない人の方が多い」と答えたのは前2者がそれぞれ6%と9%なのに対し、下層ではその割合は22%にもものぼる<sup>30)</sup>。また、家で親としばしば政治の話をしたという人の割合は、上層・上流中間層では29%であるのに対し、下層は14%にすぎない<sup>31)</sup>。こうした社会的環境要因も手伝ってか、投票義務意識にも階層ごとに顕著な違いがあり、投票に行くのは「善き市民としての義務」であるとみなす人の割合は、上層・上流中間層では82%、下流中間層で70%もあるのに対し、下層では大きく下がり55%しかない<sup>32)</sup>。

なお、周囲の人間関係は、社会階層とは独立にそれ自体として投票行動を左右する重要な要因であり、今度の選挙で「友人・知人のほとんどは投票に行くと思う」と答えた人の77%は「自分も必ず投票に行く」と答えているのに対し、「周りはほとんど投票に行かないだろう」と答えた人では19%しか「必ず投票に行く」とは答えなかった<sup>33)</sup>。家庭での政治的社会化についても同様で、「家でよく政治の話をした」という人の91%が「必ず投票に行く」と答えたのに対し、「ほとんど、あるいはまったくしたことがない」人ではその割合は55%にまで下がる<sup>34)</sup>。投票義務意識の有無も当然のことながら、社会階層とは独立に投票意思に影響を及ぼす。投票を「善き市民の義務」だとみなす人の74%が「必ず投票に行く」と答えているのに対して、そうはみなさないと答えた人では39%にその数字は下がる<sup>35)</sup>。

要するに、ますます多くの所得や教育程度が低い社会階層の人たちが、その周囲の人間関係によって媒介・強化されつつ、投票の習慣を失いつつあり、選挙から遠ざかっているという結果がここには示されている。ドイツの社会は、一方の豊かで教育もあり投票に参加する市民と、他方の貧しく教育程度も低く投票には参加しない市民からなる「二つの市民」に分裂しつ



つあるのである。

では、そうした「二つの市民」はそれぞれ現状の政治をどのように見ているのだろうか。興味深いことに、デモクラシーへの満足はこの間全体としては増大している。「ある程度満足している」と「ひじょうに満足している」との合計は、2003年の67%から2013年に83%にまで増える一方、「不満である」という答えは同じ期間に29%から11%にまで下がっている<sup>36)</sup>。それは、社会的平等が後退し、社会的公正は減退していると考える人が90年代後半以後増大し続けているのはひじょうに対照的である<sup>37)</sup>。しかし「不満」と答えた人の割合は下層では上層の3倍の20%もあることはやはり無視できない<sup>38)</sup>。東西別に見ると、これまた興味深いことに、旧東独で「満足」の回答が急激に増えている。2003年は47%だった「満足」の割合は2009年に67%にまで増えたが、2010年に55%に一旦落ち込み、それが今回2013年には74%になり、西との差は2003年の25ポイントから10ポイントにまで縮まっている。

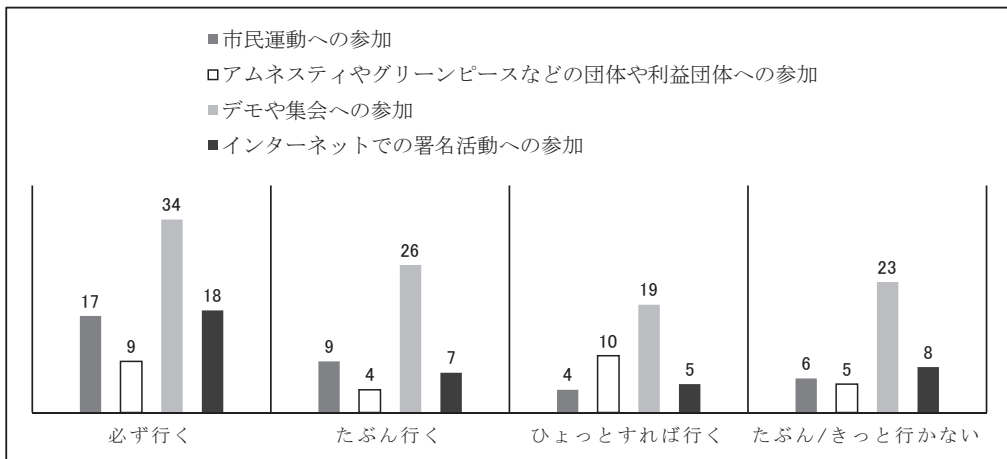
政治システムの作動に関しても、実は肯定的な評価がこの間増えている。「政党間に違いが見られない」という批判は日本でもよく耳にするが、ドイツではこの間逆に「政党間に違いはある」という回答が増えているのである。1991年調査では「違いがある」は61%、98年でも増減なかったが、2013年調査では65%に増えている。「基本的に変わりはない」という答えは31%あったのが、98年に29%、2013年には24%と大きく減っている<sup>39)</sup>。「政治参加は無意味か」という問いについては、「そうではない」という答えが60%で「無意味」の27%を大きく上回っている。ただし、ここでも下層と上層の違いが顕著であって、下層では「無意味」が45%もあるのに対し、上層・上流中間層ではわずか18%しかない<sup>40)</sup>。

「批判的市民」テーゼでは政治的に関心がある人の棄権が強調されたが、調査によると、政治的関心がある層では76%が「必ず投票に行く」と答えたのに対して、無関心層ではそれは36%しかない。政治的関心層の割合自体は投票率が高かった60-70年代と変わらないかむしろ高いぐらいで（53%）、その意味では「批判的市民」テーゼの主張を裏付けているようにも見えるが、30歳未満では政治的関心層は34%とぐんと下がり、これに対応するかのように、この年齢層の「投票に行った」という回答は、ほかの年齢層に比べ、この間急激に下がっている。1972年に95%だったこの数字は、1994年86%、2002年82%、2009年には80%に下がっている<sup>41)</sup>。学歴別に見ると、低学歴層では政治的関心のある人は47%で、大学入学資格以上の学歴を持つ人の61%を大きく下回っている<sup>42)</sup>。来る連邦議会選挙に関し「ひじょうに関心がある」と答えた割合は、上層・上流中間層では34%、下流中間層で24%なのに対し、下層では10%、その逆に「あまり関心はない」と答えたのは下層で35%で、上層・上流中間層の11%と鋭い対照を示している<sup>43)</sup>。

政治への無関心の理由も質問されている。その理由として最も多くの人々が挙げたのは「政治の世界で起きていることを理解することが難しい」で61%がこれを理由に挙げている。以下、「政治ではあまりに多くのことがごまかされていたり偽られていたりしている」（54%）、「プライベートや仕事など、わたしにはもっと別のことの方が重要だ」（46%）、「どのみち何の影響

も及ぼせないように思える」(45%)、「政治と政治家に失望している」(38%)と続く。こうした順位以上に報告書が目しているのは時間的経過に伴う変化である。2007年以降のデータしかないが、①「どのみち何の影響も及ぼせないように思える」、②「自分の関心や利害は政治には聞いてもらえないと感じる」、③「政治の現状を見ると、自分で進んで関わりたいとは思えない」という政治への失望を一般に示すと考えられる理由を挙げている人の割合の推移を見ると、①が70%から45%に、②が34%から29%に、③が20%から15%にそれぞれ6年前よりも減っている。2013年に1位に挙げられている「よく理解できない」はこれとは逆に52%から61%へと大きな伸びを示している。政治不信からというよりも政治が理解できないことによる政治離れが増大しているのである<sup>44)</sup>。

「批判的市民」テーゼのもう一つの強調点である投票以外の政治参加についても、この調査は興味深いデータを提供してくれる。これによると、「批判的市民」テーゼの主張とは違って、投票に行かない人は別のかたちの政治参加も行わない人たちである(図1)。市民運動への参加、アムネスティやグリーンピースなどの団体への参加、デモや集会への参加、インターネットでの署名活動への参加のそれぞれについて、すでに経験したことがあると答えた人の割合は、9月選挙の投票に「必ず行く」と答えた人で一つの例外を除いて最もそして顕著に高い。逆に、これらの政治参加の経験が最も少ないのは、「たぶん、あるいはきっと行かない」と答えた人ではなく、「ひょっとすれば行くかもしれない」と答えた人であることも興味深い。これは、「きっと行かない」という意思の固い人のなかには、「批判的市民」テーゼが想定するような政治への怒りから投票を放棄する人がいることによるのかもしれないが、この「きっと行かない」と答えた人は全体の5%しかおらず、いずれにしてもまったくの少数派に

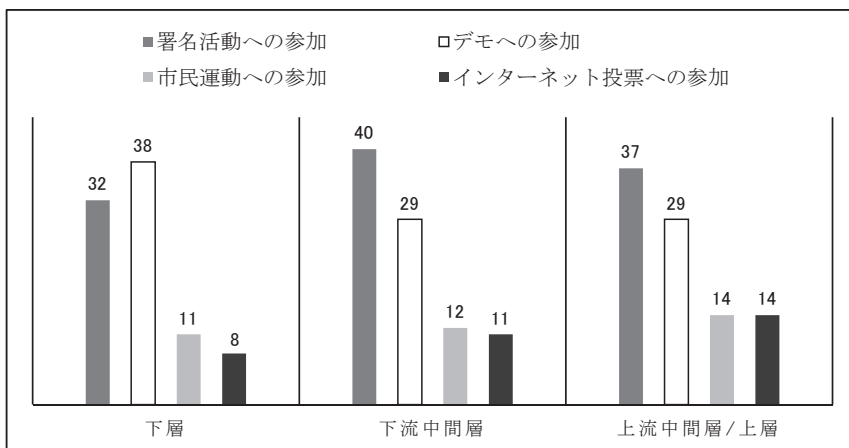


(出典) Gespaltene Demokratie, S.59, Abb.23.

図1 投票意思別にみた政治参加の経験 (%)

質問：政治問題に関する自分の考えを表現したり、政治的に参加する方法にはさまざまなものがあります。これらの方法のうちこれまでどれをあなたは経験したことがありますか。

## 誰が投票に行かないか（野田）



(出典) Gespaltene Demokratie, S.61, Abb.25.

図2 社会階層別に見た代替的政治参加 (%)

質問は図1と同じ。

過ぎない<sup>45)</sup>。

もっとも、社会階層別に見ると、興味深い点もある。署名活動、デモ、市民運動、インターネット投票のそれぞれへの参加の経験は、下層で基本的に最も少ないのだが、一つ例外があり、それはデモへの参加である(図2)<sup>46)</sup>。これには社会的下層における政治への不満がおそらく関係していることは間違いないであろうが、見過ごされてはならないのは、デモクラシーへの不満はそうした代替的な政治参加だけではなく、投票意欲も高めるといことである<sup>47)</sup>。つまり、デモのような政治的抗議に参加する人は投票にも参加するということなのである。これとは反対に、デモクラシーへの満足は投票意欲は高めても、代替的政治参加は促さない。現状に満足するため、別の回路をわざわざ使う必要がないからであろう。たしかに政治の現状への不満は別のかたちの政治参加を促しはするが、それは「批判的市民」テーゼの主張したように、投票とのあいだの「あれかこれか」ではなく、現実の「批判的市民」は「あれもこれも」試す人びとなのである。代替的政治参加はしたがって投票率低下を決して補うようなものではなく、ここでもまたデモクラシーは分裂を見せているのである。

## 4 投票に表れた社会的選別——「危険な状態にある選挙」

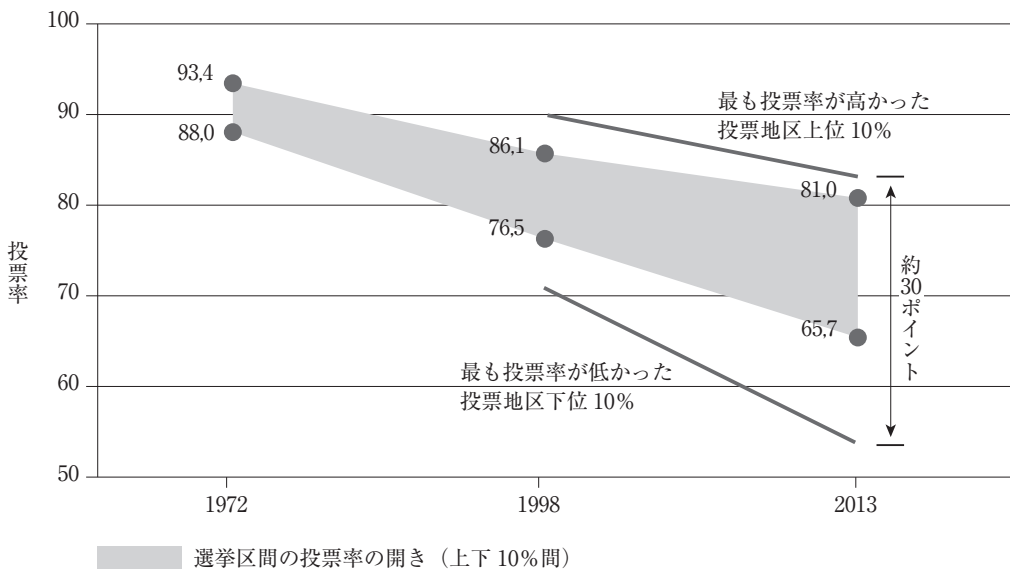
次に見るのは「危険な状態にある選挙」(Prekäre Wahlen)と題された2013年連邦議会選挙に関して実施された調査研究である<sup>48)</sup>。先に見た調査報告『分裂した民主主義』は、ドイツのデモクラシーが、所得・教育水準で区別される社会階層によって分断されている点を指摘するものであったが、ここで取り上げる第2の調査研究では、2013年9月に実施された連邦議会選挙のデータにもとづいて同じ問題について異なるアプローチから検討されている。具体

的には、人口 20 万以上のドイツの 39 の都市のうち調査に必要な地域別データが揃う 28 都市・総計 1004 の地域 (Stadtviertel, Stadtteil, Stadtbezirk usw.) および世論調査機関 infratest dimap がテレビ放送での選挙結果予測のための出口調査地点として選んでいる全国 640 の投票地区のそれぞれにおける投票率とその各地域における社会経済状況を示すデータ (失業率、教育水準、住居の種類、購買力、ミリュー分布など) との関係进行调查・分析している<sup>49)</sup>。

その分析結果として示されるのは、各種データから見てそこに暮らす住民の生活状況が「困難」(prekär)であればあるほど、投票率は低くなるという事実である。前回の調査報告と同様に、この事実は、有権者の社会構造に照らしてドイツの選挙結果が代表性を欠いていることをあらためてはっきりと示すものである。

2013 年 9 月に実施された連邦議会選挙の投票率は前回比 0.7 ポイント増の 71.5% であった。棄権者はおよそ 1700 万人でその 7 割は前回 09 年選挙でも投票に行っていない。選挙区単位で見た場合、投票率が最も高かった上位 10% と最も低かった下位 10% の投票率の平均は 81.0% と 65.7% でその差は 15.3 ポイントで、1972 年の 5.4 ポイント差、1998 年選挙の 9.6 ポイント差と大きく拡大する傾向にある。投票地区単位で見ると、上位 10% が 83.6% に対し下位 10% は 54.1% で、その差はおよそ 30 ポイントにまで広がり、しかもその差もまた拡大傾向にある (図 3)<sup>50)</sup>。

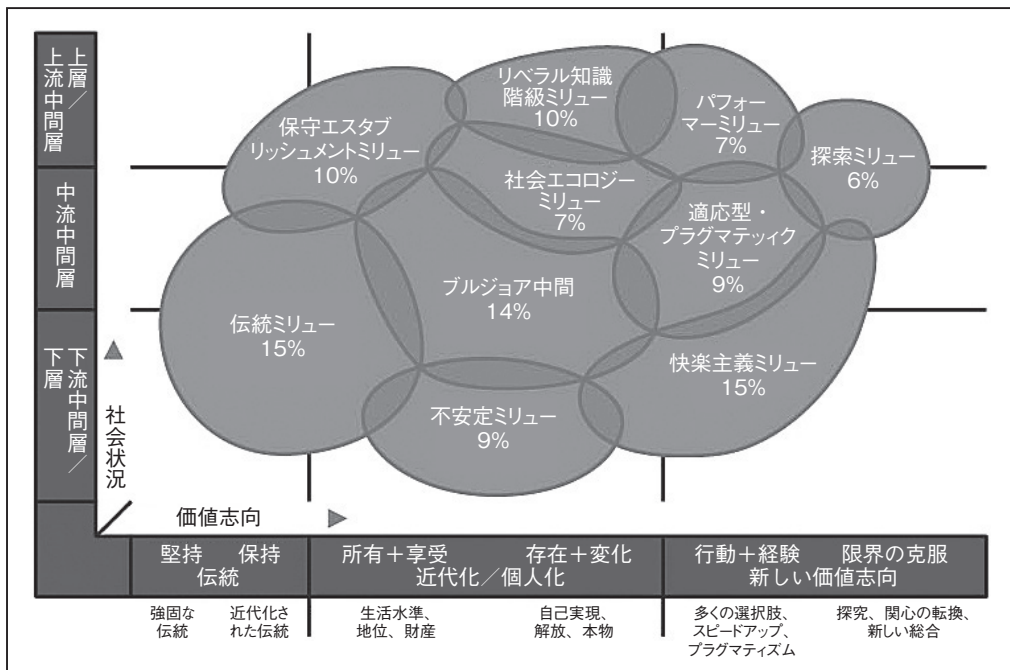
スウェーデンの政治学者ティングステンは 1930 年代にすでに「投票率が下がれば下がるほど、投票は不平等になる」ということを示唆していたが<sup>51)</sup>、投票率が低い地域とは具体的にどのような地域なのであろうか。



(出典) Prekäre Wahlen, S.9, Abb.1.

図 3 選挙区・投票地区間の投票率格差 (%)

まず第1に、投票率が最も低い地域は最も高い地域と比べ<sup>52)</sup>、「不安定諸ミリュー」(sozial prekäre Milieus)に属する人が約10倍多い(67%と7%)<sup>53)</sup>。ここで言う「ミリュー」とは、諸個人をその人が置かれている社会状況とその人の思考態度から分類・把握しようとする概念で、職業や収入、学歴など客観的な社会生活条件にもとづいた階級や階層などの概念だけでは社会や政治の動態を分析するうえで必ずしも十分ではなかったという理由からとくにドイツにおいて発展を見たものである<sup>54)</sup>。このミリュー概念を使った調査研究は現在いくつかあるが、この報告書が依拠しているのは、ドイツの市場・社会調査会社 SINUS が1980年代より行っている「SINUS ミリュー調査」(Sinus-Milieus<sup>®</sup>)を基盤に、SINUS が消費マーケティング会社 microm と共同で開発実施したミリューの地理的空間的分布を把握するための調査(microm Geo Milieus<sup>®</sup>)である<sup>55)</sup>。これによると、現在のドイツ社会では、縦軸の社会状況(階層)と横軸の価値志向の組み合わせにより図4が示すような10個のミリューの分布が確認される。そのそれぞれの特徴は表2が示すとおりであるが、本報告書がいう広義の「不安定諸ミリュー」とは、そのうち「(狭義の)不安定ミリュー」、「伝統ミリュー」、「快樂主義ミリュー」の三つである<sup>56)</sup>。これら三つのミリューはいずれも社会的下層に属する人びとからなるが、これらの人びとの割合が多い地域ほど投票率が低くなる明らかな傾向が看取され、その反対に社会的上層に属する「リベラル知識階級ミリュー」と「保守エスタブリッシュメントミリュー」の人びとの割合が多い地域ほど投票率は高くなる傾向が見られる<sup>57)</sup>。



(出典) Prekäre Wahlen, S.14, Abb.5.

図4 microm Geo Milieus<sup>®</sup>によるドイツのミリュー分布

表2 各ミリューの特徴

保守エスタブリッシュメントミリュー	古典的エスタブリッシュメント。責任倫理と成功倫理に特徴付けられ、自分の地位を意識してその内側にとどまろうとする。
リベラル知識階級ミリュー	開明的な教養エリート。リベラルな価値態度、人生を自己決定する願望、多様な知的関心によって特徴付けられる。
パフォーマーミリュー	効率志向の業績エリート。特徴はグローバルで経済主義的な思考、高いIT・マルチメディア能力。
探索ミリュー	野心的で創造的なアヴァンギャルド。精神的にも地理的にもネットワークが軽く、オンラインでもオフラインでもネットワークを築き、つねに新しい挑戦や解決策を求めている。
ブルジョア中間	成果志向や適応志向を持つブルジョア主流派。一般に社会の秩序を重視し、とくに安全で調和的な環境を望む。
適応型・プラグマティックミリュー	はっきりとしたプラグマティズムと打算を持つ現代的な若い中間層。目標意識も持つが妥協の用意もある。居場所と帰属を強く欲している。
社会エコロジーミリュー	「正しい生活」に関する規範的なイメージと明確なエコロジー的で社会的な良心とを持ち、消費に批判的あるいは消費に関して意識の高いミリュー。
伝統ミリュー	安全と秩序を愛する戦争・戦後世代。古い小市民的世界や伝統的な労働者文化に囚われている。
不安定ミリュー	強い将来への不安とルサンチマンを抱えながら、人生の方向性と社会への関与を求めて苦勞を余儀なくされている下層。社会的に不利な扱いを受け、上昇の見込みも乏しいことから、反動的な価値態度が醸成される。
快樂主義ミリュー	快樂や経験を志向する現代的な下層/下流中間層。彼らにとって重要なのは"今ここ"だけで、業績社会のルールや行動期待は拒否される。

(出典) Prekäre Wahlen, S.15, Tab.1.

第2に、投票率が最も低い地域における失業率は最も高い地域のおよそ5倍ある(14.7%と3.0%)。失業率と投票率の低さとはひじょうに強い相関関係が存在している。この相関は基本的に東西の別なく確認でき、また自治体規模とも関係がない<sup>58)</sup>。

第3に教育水準に関しては、投票率の最も低い地域は最も高い地域の3倍以上も学校卒業資格を一切持たない人がおり(15.2%)、大学入学資格保持者の割合もその半分以下である(18.2%)。大学入学資格保持者の割合が高いところでは投票率は高くなり、反対に学歴が基幹学校ないし実科学校卒業までの人の割合が高いところでは投票率は低くなる。教育水準と投票率とは正の相関が認められる<sup>59)</sup>。

第4に人びとの経済力に着目すると、世帯あたり年間平均購買力では、投票率の最も低い地域の3万5千ユーロに対し、最も高い地域のそれは5万2千ユーロと約1.5倍の格差がある<sup>60)</sup>。

全体として確認されるのは、前回の『分裂した民主主義』と同様に、社会階層や社会経済条件による有権者の分断の進行という事実である。この調査研究では都市部と地方部の双方を調査しているが、以上で見たミリュー、失業、教育、経済力の影響はその双方において同様に確認でき、また、それぞれの地域の住民構成が均質的であればあるほど、これらの要因の影響も明瞭に確認できる。報告書の著者たちは次のように述べて全体を締め括っている。「ドイツはもうかなり以前から社会の上位3分の2の人びとによる社会的に分裂したデモクラシーとなっている。このデモクラシーは社会の上層および中間層に属する社会ミリューのための排他的な行事のようなものになっており、社会的に不安定なミリューの人びとは明らかに過少代表されたままになっている。この理由から、本研究は2013年連邦議会選挙を社会的に危険な状態にある選挙（sozial prekäre Wahl）だと呼ぶ」<sup>61)</sup>。

## 5 選挙の現在とデモクラシーの現在

上記二つの調査研究の結論はあくまでもドイツに限られたものであって、ほかの先進諸国に安易に当てはめることは慎まねばならないが、社会経済的不平等が投票を含む政治参加にネガティブな影響を与えることを指摘する研究はもちろん少なくない<sup>62)</sup>。社会的下層にある人びとはますます投票から遠ざかり、代わりにその他の形態の政治参加に向かうということもない。投票も代替的政治参加も相対的に上層にある市民の占有物になりつつあるとしたら、選挙で有権者の支持を求める候補者や政党が誰の利益により顧慮するようになるだろうか。社会経済的不平等の拡大は自由民主主義体制の社会的基盤を歪め、その結果、その政策的アウトプットにもバイアスをもたらさう。たしかに「デモクラシーの過剰」論者が説くように、自由民主主義体制下の政治指導者は「選挙民の囚われ人」になっているのかもしれないが、そこで言う「選挙民」とはいったい誰なのか。

「デモクラシーの過剰」論で盛んに引き合いに出されるのは、自由民主主義諸国における財政赤字の増大である。1970年代のブキャナン＝ワグナーの議論以来、財政赤字は自由民主主義の不可避的な帰結であるとして、競争選挙に基礎をおく「自由民主主義」それ自体に批判の矛先が向けられてきた。ユーロ参加諸国の憲法における均衡財政条項の義務付けの基礎にも暗にそうした民主主義理解が据えられていると言ってもよい。しかし、先進諸国における財政赤字は「民主主義の過剰」によるものと単に決め付けるわけにはいかない。シュトリークが指摘するように、そのような説明だけでは、たとえば、近年の先進各国において財政赤字が増大する一方で累進税率の緩和や法人減税などが進むなど、社会の下から上への富の再配分がなぜ生じているのかを説明できないからである<sup>63)</sup>。たしかにブキャナンらの主張するように増税は政治的に簡単ではなく、1970年代末以降、大規模な借り入れによる財政ファイナンスが行わ

れるようになるが、いまや先進各国はその貸し手の金融セクターの要求に沿うべく、社会的公正よりも投資家の利益や「市場の信用」を優先し、また「システミック・リスク」の回避という名の下に国際金融外交を通じて互いに国家主権の行使の抑止と債務政治の脱政治化を図っている<sup>64)</sup>。しかも2008年のリーマンショック後の金融債務危機は各国の財政赤字を劇的に増加させている<sup>65)</sup>。「要求の爆発」を語るなら、一般大衆ではなく、20世紀末以降の金融資本主義の爆発的成長から最も多くの利得を得た金融資産所有者や投資家について語るべきだとシュトリークは言う<sup>66)</sup>。そんなに要求が適うなら、なぜ国家による再分配に最も関心があるはずの恵まれない層が選挙から遠ざかるのかと言う訳である<sup>67)</sup>。

しかし問題は下位3分の1だけの問題ではない。近年、世界中で大規模な政治的抗議運動が起きている。英米の「占拠」運動、スペイン、チュニジア、エジプト、ロシア、タイ、ブルガリア、トルコ、ウクライナ、香港…。これらの運動の主力をなしたのは中間層である。その限りでは、代替的政治参加もまた比較的豊かな人びとの占有物であるという上述のドイツの調査分析の主張を単に確認するだけのことにすぎないが、ブルガリア人の政治評論家クラステフは、これらの抗議運動の波には、今日における選挙デモクラシーの意義の低下という共通する背景が存在すると指摘している。たしかに香港の占拠運動などは正面から普通選挙の実施を求めた運動であったが、近年の政治的抗議運動の多くはむしろ選挙の実施を求めるものではなかった。なぜなら、彼らが抗議する問題は選挙をあらためてやっても何も変わらないからである。クラステフの母国ブルガリアやロシアなどでは逆に選挙は半あるいは非民主的政府を正統化する手段になってしまっていると抗議運動に立ち上がる中間層は感じている<sup>68)</sup>。もちろん、こうした指摘については、新興民主主義国や体制移行諸国、あるいはそもそも民主革命自体を必要とする国には当てはまっても、自由民主主義体制が定着した国には無関係なことだと言われるかもしれない。実際、うえて紹介した調査が示すように、ドイツでは政治に「満足」する人が増えてもいる。しかし、ウォールストリートやロンドン・シティにおける「占拠」運動もまた、選挙をただやってもその声が届かないからこそ行われたものであった。

メアがかなり以前から主張してきたように<sup>69)</sup>、自由民主主義体制の中心的アクターである政党は今や有権者との固定的な紐帯を持たない存在となり、また、それを必ずしも必要としない政治的企業体となってきている。政党は社会のある特定の部分を「代表」するという機能をもはや持たない。有権者も自分たちの「代表」を選ぶわけではない。彼らは統治者を選択しているにすぎないが、その統治者は統治の委任状を得るために選挙の洗礼を受けるのであって、彼らの「代表」になるためにそうするわけではない。社会的利益の集約もしたがって選挙過程においてではなく、選挙後に政府内部で行われる。さらには、その少なくない部分は脱政治化された専門家機関の手に委ねられさえる<sup>70)</sup>。選挙とは何か。政府あるいは政党の有権者に対する応答責任とはそもそもどう果たされるというのか<sup>71)</sup>。自由民主主義は勝利したのかもしれないが、いまだ経験したことのない新しい難問の前に立っているのである。歴史は決して終わってはいない。



注

- 1) フランシス・フクヤマ『歴史の終わり（上・中・下）』（渡部昇一訳）三笠書房、1992年（原著1992年）。
- 2) 山口定「終章 ドイツ統一と新欧州秩序」中木康夫・河合秀和・山口定『現代西ヨーロッパ政治史』有斐閣、1990年、参照。
- 3) コリン・クラウチ『ポスト・デモクラシー 格差拡大の政策を生む政治構造』（山口二郎監訳、近藤隆文訳）青灯社、2007年（原著2003年）、14ページ。
- 4) ジェリー・ストーカー『政治をあきらめない理由 民主主義で世の中を変えるいくつかの方法』（山口二郎訳）岩波書店、2013年（原著2006年）。また、コリン・ヘイ『政治はなぜ嫌われるのか 民主主義の取り戻し方』（吉田徹訳）岩波書店、2012年（原著2007年）も参照。
- 5) その一つの典型として、ファリード・ザカリア『民主主義の未来——リベラリズムか独裁か拝金主義か』（中谷和男訳）阪急コミュニケーションズ、2004年（原著2003年）。
- 6) 石油危機による経済危機を一つの重要な背景として1970年代には「民主主義の統治能力の危機」というかたちでこの問題は議論されている。Michel Crozier/ Samuel P. Huntington/ Joji Watanuki, *The Crisis of Democracy: Report on the Governability of Democracies to the Trilateral Commission*, New York University Press, 1975. そこでは、市民の政治への要求の大きさとこれに応えるべき政府の能力との乖離が民主主義の危機を醸成している点が強調されたが、その際、著者たちは、こうした市民の要求の増大の背景として「豊かな社会」の中で育まれた権威に対する批判的感覚や参加志向などを特徴とする新しい政治的価値観の存在に注目している。同書の著者の一人、ハンチントンが同時期に書かれた論文で次のように端的に語っている。「今日の米国の統治上の諸問題のいくらかはつねに『デモクラシーの過剰』から生じている。…民主的な政治システムが効果的に作動するためには通常の場合、個人や集団の一部におけるアパシーや非参加といった手段が一定必要である。米国の民主政府の脆弱性は…教育程度が高く流動的で参加的な社会におけるデモクラシー自身がつ内的なダイナミクスからもたらされる」。Samuel P. Huntington, *The Democratic Distemper*, in: *Public Interest*, 41, 1975, pp.9-38, pp.36-37. また同時期に、公共選択論の観点からブキャナンらは、ケインズ主義を採用してしまった今日の民主主義においては、選挙の洗礼を受けなければならない政治家には減税はできても増税は困難であり、財政赤字は避けられないとして、憲法に均衡財政条項を規定する必要を説いている。J・M・ブキャナン、R・E・ワグナー『赤字財政の政治経済学——ケインズの政治的遺産——』（深沢実・菊池威訳）文真堂、1979年（原著1977年）。今日の議論はこうした70年代の議論のある種の復活とも言えるが、かつての議論、とくに前者の議論では市民の要求の大きさにもっぱら批判（？）の焦点が合わされていたのに対し、今日の議論においては、グローバル化の展開による対処すべき問題のいっそうの複雑化とも相俟って、後者の議論が切り開いたシニカルな政治観、市民の要求に応えることをその本質とせざるをえない「政治」自体への諦念がいっそう強く前面に出ている印象がある。
- 7) Peter Mair, *Ruling the Void: The Hollowing of Western Democracy*, London: Verso, 2013, pp.3-4.
- 8) *Ibid.*, p.94.
- 9) *Ibid.*, p.4; cf. Matthew Flinders/ Jim Buller, *Depoliticisation, Democracy and Arena-Shifting*, 2005, Unpublished ([www.sog-rc27.org/old\\_web/Paper/Scancor/Flinders.doc](http://www.sog-rc27.org/old_web/Paper/Scancor/Flinders.doc)).
- 10) Cf. Wolfgang Streeck, *Gekaufte Zeit. Die vertagte Krise des demokratischen Demokratie*, Berlin: Suhrkamp, 2013, S.126f.

- 11) ザカリア、前掲書、参照。また、このアウトプットによる正統化の議論は、とりわけ「ヨーロッパ化」(Europeanization)の文脈で近年盛んに論じられている。Cf. Fritz Scharpf, *Governing in Europe: Effective and Democratic?* Oxford University Press, 1999.
- 12) もっとも、これらの「民主化の過剰」論は、たとえばザカリアが典型的だが、先進各国で1970年代以降「もっと民主化を」という声に押されるかたちで進められた情報公開や参加可能性の拡大が、選挙をいっそう競争的にし、政治エリートを各種利益団体の圧力に対してひじょうに脆弱な存在にしたことを強調している点で、政治指導者の役割を重視して民主化の基準として競争的選挙の実施という最小限のものしか求めない立場のままに延長線上に位置するものにほかならない。つまりより正確には、選挙の実施だけにとどまらずにそれ以上に民主化を拡大しようとしたことによって、政治指導者の選出を本来的機能とする選挙自身もおかしくなってしまうと主張するこの議論は、現在の自由民主主義がシュンペーター的観点からして「過剰」であることをむしろ問題にするものである。
- 13) Cf. Mair, *op. cit.*, pp.1-2; E・E・シャットシュナイダー『半主権人民』(内山秀夫訳) 而立書房、1972年。
- 14) もっとも、ここでいう「民主化の不足」論と「過剰」論自体がつねに両立しないというわけではない。選挙が事実上市民の少なからぬ部分を政治から排除している場合でも、そのような選挙が政治から行動の余地を奪うということは当然のことながらありうるからである。
- 15) Cf. Mark N. Franklin, *The Dynamics of Electoral Participation*, in: Lawrence LeDuc, Richard G. Niemi, Pippa Norris (eds.), *Comparing Democracies 2: New Challenges in the Study of Elections and Voting*, London: Sage, 2002, pp.148-168.
- 16) Cf. Pippa Norris, *Critical Citizens: Global Support for Democratic Governance*, Oxford University Press, 1999.
- 17) Franklin, *op. cit.*, p. 164.
- 18) 米国の投票率に関しては、International Institute for Democracy and Electoral Assistance (IDEA)のウェブ・サイトのものを参照した。<http://www.idea.int/vt/countryview.cfm?id=231>
- 19) ワースト3の記録された年で見ると、ギリシアが1996、2000、2007年、ポルトガルが1999、2002、2005年であり、スペインも1979、1989、2000年でおおむね同様の傾向にある。Mair, *op. cit.*, p.28.
- 20) 10年ごとに見た平均投票率は、デンマークでは90年代に落ち込んだあと、80年代の水準には及ばないが2000年代以降大きく持ち直し、スウェーデンでも90年代、2000年代と平均投票率を大きく下げ続けていたが、2010年代の2回の選挙とも00年代の平均を3ポイント以上上回っている。
- 21) *Ibid.*, p.26.
- 22) *Ibid.*, pp.26-27.
- 23) Thomas Petersen/ Dominik Hierlemann/ Robert B. Vehrkamp/ Christoph Wratil, *Gespaltene Demokratie. Politische Partizipation und Demokratiezufriedenheit vor der Bundestagswahl 2013: Eine gemeinsame Studie von IfD Allensbach und Bertelsmann Stiftung*, Gütersloh: Bertelsmann Stiftung, 2013.
- 24) *Ebd.*, S.10; Elisabeth Noelle-Neumann, *Der Mythos vom Nichtwähler*, in: *Frankfurter Allgemeine Zeitung* vom 16. März 1994, S.5.
- 25) *Gespaltene Demokratie*, a.a.O., S.11; Sebastian Bödeker, *Soziale Ungleichheit und politische Partizipation in Deutschland*, OBS-Arbeitspapier Nr.1, Frankfurt: Otto Brenner Stiftung, 2012; Armin Schäfer, *Die Folgen sozialer Ungleichheit für die Demokratie in Westeuropa*, in: *Zeitschrift für*

- vergleichende Politische Wissenschaft, 2010/4, S.131-156.
- 26) Gespaltene Demokratie, a.a.O.
- 27) 社会階層帰属については回答者に「上層」「上流中間層」「下流中間層」「下層」のなかから自己申告で選択させている。なお、投票したかどうかの選挙後の調査では、回答者が「投票しなかった」ことへの社会的非難を意識するせいもあって、「投票した」という数字が実際よりも高めに出ることが普通であり、この点もまた注意を要する。さらに言えば、以下でも述べるように、この社会的義務の感覚自体が社会階層ごとに違うということも念頭に置く必要がある。
- 28) Ebd., S.12.
- 29) Ebd., S.31.
- 30) Ebd., S.45.
- 31) Ebd., S.13.
- 32) Ebd., S.38.
- 33) Ebd., S.13.
- 34) Ebd., S.15.
- 35) Ebd.
- 36) Ebd., S.16.
- 37) 現状を「公正でない」とみなす人は1995年の43%から2005年に52%、そして2013年には68%にまで達している。反対に「公正」だとみなす人は39%、27%、18%と減り続けている。Ebd., S.21.
- 38) Ebd., S.17.
- 39) Ebd., S.18.
- 40) Ebd., S.19f.
- 41) なお、30-44歳層も2002年と13年のあいだに90%から85%へと大きな低下を見せている。ここにはもちろんコホートの移動が指摘できる。この報告書ではコホート効果もあり、今後さらにドイツの投票率が低下する可能性が指摘されている。Ebd., S.24ff.
- 42) Ebd., S.25.
- 43) Ebd., S.33.
- 44) Ebd., S.33ff. 一般には、政治的無関心の理由を直接尋ねても必ずしも本当の理由には迫れないとされている。一つには回答者は社会的に正当化可能な理由を挙げがちであるからであり、また一つにはその理由を自分自身でも正確に把握しているわけではないからである。この点に関し報告書は、こうした見方が正しいのであれば、政治不信の一般的理由として挙げられるような理由が上位に来るはずであるが、この調査では必ずしもそうはなっていないとして、この調査結果には一定の信頼性があるとしている。
- 45) Ebd., S.59.
- 46) Ebd., S.61.
- 47) Ebd., S.64f.
- 48) Armin Schäfer/ Robert Vehrkamp/ Jérémie Felix Gagné, Prekäre Wahlen. Milieus und soziale Selektivität der Wahlbeteiligung bei der Bundestagswahl 2013, Gütersloh: Bertelsmann Stiftung, 2013.
- 49) Ebd., S.200-204.
- 50) Ebd., S.8-9.
- 51) Herbert Tingsten, Political Behavior: Studies in Election Statistics, New York: Arno Press, 1975, p.230.

- 52) ここで言う「最も低い地域」「最も高い地域」とはそれぞれ投票率が下位10%、上位10%に属する地域を指す。
- 53) Prekäre Wahlen, a.a.O., S.12.
- 54) 近代のドイツ社会は、労働者、資本家、地主といった階級間の亀裂にカトリックとプロテスタントの宗派的亀裂が交錯することによって、政治の世界だけでなく日常生活レベルにおいても相互に区別し対立する「保守主義」「社会主義」「自由主義」「カトリック」の各部分社会（ミリュー）へと深く分裂していた。そしてナチズムもまた、この階級・階層と宗派によって深く分裂した社会構造から生まれてきたものであった。高橋秀寿『再帰化する近代——ドイツ現代史試論』国際書院、1997年、43-61ページ、同「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日選書、1998年、56-64ページ。また、安井宏樹「政党政治研究における社会ミリュー論の可能性」同『混迷のドイツ』（東京大学21世紀COEプログラム「先進国における《政策システム》の創出」）、2005年、参照
- 55) Prekäre Wahlen, a.a.O., S.14f. また microm Geo Milieus® については、[http://www.sinus-institut.de/fileadmin/dokumente/downloadcenter/Sinus\\_Milieus/micromGeoMilieus.pdf](http://www.sinus-institut.de/fileadmin/dokumente/downloadcenter/Sinus_Milieus/micromGeoMilieus.pdf)（最終閲覧2014.12.18）参照。
- 56) Prekäre Wahlen, a.a.O., S.17.
- 57) Ebd., S.16-20.
- 58) Ebd., S.12; S.21-24.
- 59) Ebd., S.12; S.25-27.
- 60) Ebd., S.12; S.28-30.
- 61) Ebd., S.13.
- 62) さしあたり注25の諸文献および以下のものを参照。Christopher J. Anderson/ Pablo Beramendi, Income, Inequality, and Electoral Participation, in: id. (eds.), Democracy, Inequality, and Representation: A Comparative Perspective, New York: Russell Sage Foundation, 2008, pp.278-311.
- 63) Streeck, a.a.O. (注10), S.84-90.
- 64) Ebd., S.117-139.
- 65) Ebd., S.83, Abb.2.1.
- 66) Ebd., S.111.
- 67) Ebd., S.87-90.
- 68) Ivan Krastev, Democracy Disrupted: The Politics of Global Protest, University of Pennsylvania Press, 2014.
- 69) Richard S. Katz/ Peter Mair, Changing Models of Party Organization and Party Democracy: The Emergence of the Cartel Party, in: Party Politics, 1(1), 1995, pp. 5-28.
- 70) Cf. Mair, Ruling the Void (注7), pp.89-98.
- 71) この点、以下の論考がひじょうに示唆に富む。網谷龍介「『ポスト・デモクラシー』論と『戦後デモクラシー』の間」『生活経済政策』2014年1月号。また、この「代表性」の消失と近年のポピュリズム現象の関係については、野田昌吾「デモクラシーの現在とポピュリズム」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー』法律文化社、2013年、参照。